

*米国本社リリース参考訳

*公式リリースは[P & G米国本社サイト](#)をご覧ください。

P & G 2017/18 事業年度 第2四半期(10-12月期)業績

純売上高は3%増、本源的売上高は2%増

希薄化後1株当たり純利益は68%減少し0.93ドル、1株当たり中核利益は10%増加の1.19ドル

2018年1月23日 米国シンシナティ発

ザ・プロクター・アンド・ギャンブル・カンパニー(NYSE:PG)は、2018事業年度第2四半期の純売上高が、前年同期比3%増の174億ドルであったと発表しました。本源的売上高は2%増加しました。希薄化後1株当たり純利益は、前年同期に発生した一部のビューティーブランド売却による利益、および、最近施行された米国減税及び雇用創出法いわゆる「米国税制改革法」に関連して当期に発生した法人所得税費用のため、前年同期に対し68%減少して0.93ドルになりました。1株当たり中核利益は、米国税制改革法からの0.05ドル分の利益を含み、10%増加して1.19ドルになりました。

当四半期の営業活動によるキャッシュフローは37億ドルでした。調整済フリーキャッシュフロー生産性は91%でした。当社は、18億ドルの配当金、18億ドルの自社株式の買い戻しにより、合計36億ドルを株主の皆様に還元しました。

取締役会会長、社長兼最高経営責任者(CEO)のデビッド・テイラーは、「当社は、本源的売上高の成長を加速、ならびに、力強い生産性向上による費用削減とキャッシュフローの創出を達成しました。通期目標の達成に向けて、順調に推移しています」と述べています。

10-12月期について

2018事業年度第2四半期の純売上高は、為替レートからの1%の恩恵を含め、前年同期比3%増の174億ドルでした。本源的売上高と出荷量は、ともに2%増加しました。スキン&パーソナルケア部門とパーソナルヘルスケア部門という高価格帯部門での成長が大きかったおかげでミックスが1%の恩恵をもたらした一方、価格の見直しにより1%の悪影響があったために、相殺されました。

2017年10-12月期	販売	為替	価格				本源的	本源的
純売上高増減要因(1)	数量	レート	改定	ミックス	その他(2)	純売上高	販売量	売上高
ビューティー事業	2%	1%	—%	7%	—%	10%	2%	9%
グルーミング事業	1%	2%	-4%	—%	—%	-1%	1%	-3%
ヘルスケア事業	4%	3%	-1%	1%	—%	7%	4%	4%
ファブリック& ホームケア事業	3%	1%	-1%	—%	—%	3%	4%	3%
ベビー、フェミニン& ファミリーケア事業	-1%	1%	-1%	—%	—%	-1%	-1%	-1%
P & G 全体	2%	1%	-1%	1%	—%	3%	2%	2%

(1) これらの純売上高に係る増減割合は、継続的に適用している計算方法に基づく概算値です。

(2) その他には事業の買収・売却による売上ミックスの影響、インドでの物品サービス税施行の影響、ならびに、純売上高との差異分析に欠かせない端数処理が含まれています。

- ビューティー事業セグメントの本源的売上高は、9%増加しました。スキン&パーソナルケア部門の本源的売上高は、「オレイ」ブランドの製品革新とスーパープレミアムブランドである「SK-II」が力強く成長を続けていることを受け、ふた桁台成長しました。ヘアケア部門の本源的売上高は、「パンテーン」、「ヘッド&ショルダーズ」、「ハーバル エッセンス」、「リジョイス」といった主要ブランドがすべて成長したことにより、ひと桁台前半の増加となりました。
- グルーミング事業セグメントの本源的売上高は、3%減少しました。カミソリ・替刃部門の本源的売上高は、米国において、値下げと製品革新により出荷量が増加したものの、値下げそのものの影響が大きく響き、ひと桁台半ばの減少でした。電化製品部門の本源的売上高は、「ブラウン」ブランドでの製品革新により、ふた桁台の増加となりました。
- ヘルスケア事業セグメントの本源的売上高は、4%増加しました。オーラルケア部門の本源的売上高は、プレミアム価格帯の「オーラルB」電動歯ブラシの製品革新により、ひと桁台前半の増加となりました。パーソナルヘルスケア部門の本源的売上高は、米国で平年より早く、大きく風邪が流行し消費が増加したこと、ならびに、合弁企業P G T社から強力な海外出荷がもたらされたことにより、ひと桁台後半の増加となりました。
- ファブリック&ホームケア事業セグメントの本源的売上高は、3%増加しました。ファブリックケア部門の本源的売上高は、ジェルボール洗剤、ビーズタイプの洗濯用香り付け製品といった製品革新、ならびに、マーケティング投資と販売促進投資により、ひと桁台前半の増加となりました。ホームケア部門の本源的売上高も、マーケティング投資と販売促進投資により、ひと桁台前半の増加となりました。
- ベビー、フェミニン&ファミリーケア事業セグメントの本源的売上高は、1%減少しました。ベビーケア部門の本源的売上高は、競合他社との競争激化、ならびに流通での在庫圧縮により、ひと桁台半ばの減少となりました。フェミニンケア部門の本源的売上高は、「オールウェイズ」ブランドにおける製品革新と高価格帯商品の成長による有利なミックスにより、ひと桁台半ばの増加となりました。

ファミリーケア部門の本源的売上高は、「シャーミン」における最近の製品革新と「パフス」の活発な消費に支えられ、ひと桁前半の増加となりました。

希薄化後 1 株当たり純利益は、前年同期に完了した一部のビューティーブランド売却による利益、および最近施行された米国税制改革法の移行期間における影響に関連して、当期に先取りした法人所得税費用のため、前年同期に対し 68%減少して 0.93 ドルになりました。継続事業からの希薄化後 1 株当たり純利益も、前年同期と同水準の 0.93 ドルとなりました。非中核分野である組織再編費用と米国税制改革法の移行にともなう影響を除いた 1 株当たり中核利益は、主に売上高の増加と中核実効税率が減少したことにより、前年同期と比べ 10%増加し、1.19 ドルでした。米国税制改革法と為替レートの影響は、1 株当たり中核利益の増加に、それぞれ約 4%寄与しました。コモディティコストの上昇は、1 株当たり中核利益の増加に、約 4%の悪影響を及ぼしました。

報告書上の売上総利益率は 60 ベーシス・ポイント減少しました。これには、非中核分野での組織再編費用が前年から減少したことによる好影響が約 20 ベーシス・ポイント含まれています。中核売上総利益率は、10 ベーシス・ポイントに上る為替レートの悪影響を含め、80 ベーシス・ポイント減少しました。為替レートの影響を除くと、中核売上総利益率の減少は 70 ベーシス・ポイントでした。150 ベーシス・ポイントに上る生産性向上によるコスト削減や、売上増による 30 ベーシス・ポイントのスケールメリットなどの恩恵を受けた一方で、90 ベーシス・ポイントのコモディティコストの上昇、70 ベーシス・ポイントにおよぶ不利な地域及び製品ミックス、50 ベーシス・ポイントの値下げの影響、および 40 ベーシス・ポイントの製品革新への再投資の影響が、改善分を上回りました。

報告書上の純売上高に対する販売費及び一般管理費(販売管理費:SG&A)の割合は、非中核分野での組織再編費用の当年度の引当分が前年比 10 ベーシス・ポイント悪化した影響を含めても、前年比 60 ベーシス・ポイント減少しました。純売上高に対する中核販売管理費の割合は、約 40 ベーシス・ポイントの為替レートの好影響を含め、80 ベーシス・ポイント減少しました。為替レートの影響を除くと、純売上高に対する中核販売管理費の割合は、前年同期比で 40 ベーシス・ポイント減少しました。これは、間接経費、代理店費用、ならびに広告制作費用を 40 ベーシス・ポイント削減し、売上増によるスケールメリットで 40 ベーシス・ポイント減少したことが、研究開発活動と情報技術への再投資による増加を上回ったことによるものです。広告宣伝費は前年と同水準でした。

報告書上の営業利益率は、前年同期と比べ同水準でした。中核営業利益率は、約 20 ベーシス・ポイントに上る為替レートの恩恵を含め、10 ベーシス・ポイント減少しました。為替レートの影響を除くと、中核営業利益率は 30 ベーシス・ポイント減少しました。当四半期の生産性向上によるコスト削減は、190 ベーシス・ポイント寄与しました。

米国税制改正

2017 年 12 月 22 日に、米国政府は、減税及び雇用創出法(以下、「税制改革法」)と一般に言われる包括

的税制改正を施行しました。税制改革法は、米国で得られる利益に対する連邦法人所得税率を 21%まで削減し、全世界所得課税制度から修正国内源泉所得課税制度に移行するものです。当社は、6 月 30 日決算法人であるため、減少する税率は段階的に適用され、2018 年 6 月 30 日終了事業年度で、P & Gの法定米国連邦法人所得税率は、約 28%になる予定です。しかし、税率が下がる代わりに、増税効果となる取り扱いがあり、その最も重要なものは、以前の税法では、可能であった米国での税額控除が認められなくなること、ならびに、国内製造控除がなくなったことです。2017 年 12 月 31 日に終了した四半期と 2018 年度通期の影響額は、約 135 百万ドルの利益となる予定です。それ以降の事業年度では、21%の税率が完全に適用されるため、この利益が増えることとなります。

税制改革法の一環で、米国法人は、過去に海外で得られ、まだ米国内に送金していない利益に対し、法人所得税を支払うこととなります。この税金費用を一部相殺する事項があり、その最も重要なものは、21%の低い連邦法人所得税率で再評価した巨額の繰延税金負債の残高減少です。これらの移行にともなう影響は、2017 年 12 月 31 日に終了した四半期で 628 百万ドルの暫定費用となります。これは、米国での海外送金課税と海外での源泉所得税からなる 38 億ドルに上る送金課税見込み額、ならびに、約 32 億ドルの繰延税金負債の残高減少見込み額からなっています。

2018 事業年度の予想

P & Gは、2018 事業年度の本源的売上が、前年比 2~3%増加するという見込みを据え置くと発表しました。P & Gは、報告書上の純売上が約 3%増加すると見込んでおり、その中には事業の買収・売却と為替レートをあわせて、売上高成長への 0~0.5%の好影響が含まれています。

当社は、1 株当たり中核利益予想を、2017 事業年度の 3.92 ドルに対し、5~7%の増加から 5~8%増加に上方修正しています。見通し範囲の上限の上方修正は、税制改革法の潜在的利益を反映しているものです。報告書上の 1 株当たり純利益は、2016 年 10 月に完了した一部のビューティーブランド売却による多大な利益を含む 2017 事業年度の 5.59 ドルとの比較となるため、30~32%の範囲で減少するものと予想されます。2018 事業年度の報告書上の 1 株当たり純利益の見通しには、非中核分野である約 0.10 ドルの組織再編費用、および、税制改革法に関連した 0.24 ドルの費用が含まれています。

将来展望に関する記述

このニュース・リリースや図表に含まれる過去の事実を除く記載について、見通し、予定、事業計画に関する記述、目標、業績予想ならびに、これらの記述の元となっている仮定を含むすべての記載内容は、米国証券民事責任訴訟改革法(1995 年)、米国証券法(1933 年)第 27 条 A、米国証券取引法(1934 年)第 21 条 E に規定されている“将来展望に関する記述”に従っています。将来展望に関する記述は、一般に、「信じている」、「推定する」、「予想する」、「予期している」、「見積もる」、「意図している」、「戦略」、「将来」、「機会」、「計画」、「可能性がある」、「はずである」、「予定である」、「意思がある」、「~となる」、「今後も継続する」、「おそらく~結果となる」その他同様の表現により、特定されています。将来展望に関する記

述で述べているまたは示唆している内容は、現在の予想と仮定に基づいており、将来展望に関する記述とは大きく異なる結果を起しうるリスクと不確実性の影響下にあります。新しい情報、将来の出来事、またはその他の要因が発生しても、当社は、将来展望に関する記述を公に更新や改定するいかなる義務も有していません。

当社の将来展望に関する記述を左右するリスクと不確実性の対象は、それだけに限定されませんが、次の項目が含まれます。たとえば：(1)通貨変動、外国為替レート、価格統制、ならびに地域の流動性など世界規模の財務リスクを巧みに管理できる能力；(2)市場成長率の減少を含め、地域、広範地域、または世界規模の経済の流動性を巧みに管理し、期待される自己株式の買戻しと配当の支払いが可能なほどの十分な収益とキャッシュフローを生み出す能力；(3)債券市場での下落、または、債券のレーティングを巧みに管理する能力；(4)主要な製造元、および供給元（サプライチェーンの最適化、単独供給元、ならびに、単独製造元を含む）を維持でき、自然災害や戦争、テロ行為など当社が制御不可能な要素による事業の中断を巧みに対処できる能力；(5)コモディティ費、原材料費、人件費、輸送費、エネルギー費、年金ならびに健康保険費などのコスト変動と上昇圧力を首尾よく管理する能力；(6)革新の最先端を歩み続け、必要とあらば知的財産の保護を受け、特許を受け、他社の獲得した技術上の優位、消費者習慣の変化に巧みに対応する能力；(7)価格、販売促進のインセンティブ、製品の取引条件などを含む競争上の要因を巧みに対処し、新規および既存の販路に対する地域限定または世界規模で他社と競合できる能力；(8)主要な顧客との関係を管理・維持できる能力；(9)安全性、品質、原料、効率性または発生の可能性のある同様の事項に関する懸念を含む、現実または起きているかのように認識される問題を適切に管理することで当社への評価とブランドエクイティを守れる能力；(10)サプライヤー、流通先、契約相手方、および外部のビジネスパートナーなど第三者との間で生じる財務リスク、法務リスク、風評リスク、ならびに事業運営リスクを成功裡に管理できる能力；(11)主要な当社と第三者の情報技術システム、ネットワーク、ならびに、サービスを信頼・維持し、当システム、ネットワーク、サービス、ならびにその中にあるデータの機能とセキュリティを確保できる能力；(12)変化する政治状況（イギリスのEU離脱の決定を含む）や、為替変動や市場の縮小など起こりうる結果、関連する不確実性を成功裡に管理する能力；(13)規制および法律上の要求や問題（製造物責任関連、知的財産権、独占禁止、個人情報保護、税務、環境、会計基準にかかる法律と規制などを含み、それに限定されない）を成功裡に対処でき、現在の予測の範囲内で係争事項を解決できる能力；(14)事業売却に対し、当社の意図する税務処理を含め、該当する税法および法規制の変更に対処できる能力；(15)従来事業の目標達成に悪影響を及ぼすことなく、現在進行中の事業買収、売却および合併を成功裡に実行し、会社全体のビジネス戦略と財務目標を達成できる能力；ならびに(16)とりわけスキルが高く経験豊かな従業員の存在が限られる主要な成長市場地域を含め、重要な人材を成功裡に見出し、育成し、維持しつつ、現在進めている組織変更を首尾よく管理し、生産性向上とコスト削減を成功裡に達成できる能力。実際の業績がこのニュース・リリースで予想したものと大きく異なる結果をもたらす可能性のある要因に関する追加情報については、直近の10-K、10-Q、8-Kのレポートをご参照ください。

P & Gについて

P & Gは、高い信頼と優れた品質で、市場をリードする製品ブランドを世界中の人々にお届けしています。それらのブランドには、オールウェイズ®、アンビピュア®、アリエール®、バウンティ®、シャーマン®、クレスト®、ドーン®、ダウニー®、フェアリー®、ファブリーズ®、ゲイン®、ジレット®、ヘッド&ショルダーズ®、レノア®、オレイ®、オーラルB®、パンパース®、パンテーン®、SK-II®、タイド®、ヴィックス®、ウイスパ®などが含まれます。P & Gは約 70 カ国に現地事業拠点を置き、世界的に事業を展開しています。P & Gとその製品について、最新の詳しい情報は、米国本社ホームページ <http://us.pg.com>(英語)をご参照ください。

ザ・プロクター・アンド・ギャンブル・カンパニーおよび子会社
(単位：百万ドルまたは百万株、ただし1株当たりの数値を除く)
連結損益計算書情報

	10-12月期			12月31日をもって終了した6カ月		
	2017年 10-12月期	2016年 10-12月期	%増減	2017年7月～ 2017年12月期	2016年7月～ 2016年12月期	%増減
純売上高	\$ 17,395	\$ 16,856	3%	\$ 34,048	\$ 33,374	2%
売上原価	8,667	8,298	4%	16,896	16,400	3%
売上総利益	8,728	8,558	2%	17,152	16,974	1%
販売費及び一般管理費	4,725	4,683	1%	9,414	9,328	1%
営業利益	4,003	3,875	3%	7,738	7,646	1%
支払利息	122	122	—%	237	253	-6%
受取利息	66	42	57%	115	77	49%
その他の営業外収益、純額	86	-539	-116%	168	-476	-135%
継続事業からの税引前利益	4,033	3,256	24%	7,784	6,994	11%
継続事業からの法人所得税	1,472	695	112%	2,353	1,558	51%
継続事業からの純利益	2,561	2,561	—%	5,431	5,436	—%
非継続事業からの純利益	—	5,335	—	—	5,217	—
純利益	2,561	7,896	-68%	5,431	10,653	-49%
減損非支配株主持分	66	21	214%	83	64	30%
純利益P & G相当分	\$ 2,495	\$ 7,875	-68%	\$ 5,348	\$ 10,589	-49%
実効税率	36.5 %	21.3 %		30.2 %	22.3 %	
普通株式1株当たり基本的純利益 (1) :						
継続事業からの基本的純利益	\$ 0.96	\$ 0.96	—%	\$ 2.05	\$ 1.99	3%
非継続事業からの基本的純利益	\$ —	\$ 2.05	—	\$ —	\$ 1.98	—
基本的純利益	\$ 0.96	\$ 3.01	-68%	\$ 2.05	\$ 3.97	-48%
希薄化後普通株式1株当たり純利益 (1) :						
継続事業からの希薄化後純利益	\$ 0.93	\$ 0.93	—%	\$ 2.00	\$ 1.93	4%
非継続事業からの希薄化後純利益	\$ —	\$ 1.95	—	\$ —	\$ 1.88	—
希薄化後純利益	\$ 0.93	\$ 2.88	-68%	\$ 2.00	\$ 3.81	-48%
配当金	\$ 0.6896	\$ 0.6695		\$ 1.3790	\$ 1.3390	
希薄化後株式社外流通数平均	2,669.6	2,737.6		2,680.1	2,780.2	
純売上高に対する比率						
			ベース・ポイント 増減			ベース・ポイント 増減
売上総利益	50.2 %	50.8 %	-60	50.4 %	50.9 %	-50
販売費及び一般管理費	27.2 %	27.8 %	-60	27.6 %	27.9 %	-30
営業利益	23.0 %	23.0 %	—	22.7 %	22.9 %	-20
継続事業からの税引前利益	23.2 %	19.3 %	390	22.9 %	21.0 %	190
継続事業からの純利益	14.7 %	15.2 %	-50	16.0 %	16.3 %	-30
純利益P&G相当分	14.3 %	46.7 %	-3,240	15.7 %	31.7 %	-1,600

(1) 普通株式1株当たり基本的純利益および希薄化後普通株式1株当たり純利益は、プロクター&ギャンブルに帰属する純利益に基づいています。

ザ・プロクター・アンド・ギャンブル・カンパニーおよび子会社
(単位：百万ドル)
連結損益計算書情報

	2017年12月31日をもって終了した3カ月					
	対前年同期比		継続事業から		対前年同期比	
	純売上高	増減(%)	の税引前利益	増減(%)	継続事業からの純利益	対前年同期比増減(%)
ビューティー事業	\$ 3,233	10%	\$ 853	19%	\$ 655	21%
グルーミング事業	1,776	-1%	531	-14%	423	-10%
ヘルスケア事業	2,212	7%	668	10%	455	8%
ファブリック&ホームケア事業	5,434	3%	1,101	-2%	714	-2%
ベビー、フェミニン&ファミリーケア事業	4,613	-1%	933	-10%	597	-12%
全社共通	127	-8%	-53	—	-283	—
全社合計	\$ 17,395	3%	\$ 4,033	24%	\$ 2,561	—%

	純売上高前年比増減要因(2017年12月31日をもって終了した3カ月)						
	(対前年同期比増減%) (1)						
	事業の買収・ 売却を含む 販売数量	事業の買収・ 売却を除く 販売数量	為替レート	価格	製品ミックス	その他(2)	純売上高 成長率
ビューティー事業	2%	2%	1%	-%	7%	-%	10%
グルーミング事業	1%	1%	2%	-4%	-%	-%	-1%
ヘルスケア事業	4%	4%	3%	-1%	1%	-%	7%
ファブリック&ホームケア事業	3%	4%	1%	-1%	-%	-%	3%
ベビー、フェミニン&ファミリーケア事業	-1%	-1%	1%	-1%	-%	-%	-1%
全社合計	2%	2%	1%	-1%	1%	-%	3%

	2017年12月31日をもって終了した6カ月					
	対前年同期比		継続事業から		対前年同期比	
	純売上高	増減(%)	の税引前利益	増減(%)	継続事業からの純利益	対前年同期比増減(%)
ビューティー事業	\$ 6,371	7%	\$ 1,689	13%	\$ 1,287	14%
グルーミング事業	3,353	-3%	945	-17%	752	-15%
ヘルスケア事業	4,114	5%	1,123	2%	760	2%
ファブリック&ホームケア事業	10,817	2%	2,280	1%	1,483	2%
ベビー、フェミニン&ファミリーケア事業	9,158	-1%	1,897	-9%	1,227	-11%
全社共通	235	-4%	-150	—	-78	—
全社合計	\$ 34,048	2%	\$ 7,784	11%	\$ 5,431	—%

	純売上高前年比増減要因(2017年12月31日をもって終了した6カ月)						
	(対前年同期比増減%) (1)						
	事業の買収・ 売却を含む 販売数量	事業の買収・ 売却を除く 販売数量	為替レート	価格	製品ミックス	その他(2)	純売上高 成長率
ビューティー事業	1%	1%	-%	1%	5%	-%	7%
グルーミング事業	-%	-%	2%	-4%	-1%	-%	-3%
ヘルスケア事業	2%	2%	2%	-%	1%	-%	5%
ファブリック&ホームケア事業	3%	3%	-%	-%	-1%	-%	2%
ベビー、フェミニン&ファミリーケア事業	-1%	-%	1%	-1%	-%	-%	-1%
全社合計	1%	2%	1%	-1%	1%	-%	2%

(1) これらの純売上高に係る増減割合は、継続的に適用している計算方法に基づく概算値です。

(2) その他には事業の買収・売却による売上ミックスの影響、インドでの物品サービス税施行の影響、ならびに純売上高との差異分析に欠かせない端数処理が含まれています。

ザ・プロクター・アンド・ギャンブル・カンパニーおよび子会社
(単位：百万ドル、ただし1株当たりの数値を除く)
連結キャッシュフロー情報

	12月31日をもって終了した6カ月(累計)	
	2017年	2016年
期首残高	\$ 5,569	\$ 7,102
営業活動		
純利益	5,431	10,653
減価償却費および償却費	1,368	1,435
負債の早期削減による損失	—	543
株式報酬費用	157	104
繰延法人所得税	-2,008	-448
事業売却損益	-158	-5,343
以下の勘定における残高増減:		
受取債権	-547	-595
棚卸資産	-457	-247
買掛金、未払費用およびその他の負債	857	-296
その他の営業資産および営業負債	2,524	152
その他	148	67
営業活動合計	<u>7,315</u>	<u>6,025</u>
投資活動		
設備投資支出	-1,900	-1,429
資産の売却収入	201	280
事業買収、取得現金控除後	-101	-16
短期投資有価証券の購入	-3,598	-1,739
短期投資有価証券の売却および満期収入	1,643	354
一部ビューティーブランド売却前に取得した制限付預金	—	-874
一部ビューティーブランド売却時に譲渡した現金	—	-475
一部ビューティーブランド売却時に処分した制限付預金	—	1,870
その他投資の増減	50	8
投資活動合計	<u>-3,705</u>	<u>-2,021</u>
財務活動		
株主配当金	-3,636	-3,637
短期債務増減	1,524	2,715
長期債務増加	5,072	2,641
長期債務減少	-1,281	-5,029 (1)
自己株式購入	-4,253	-2,503
ストックオプション行使による収入及びその他	698	1,074
財務活動合計	<u>-1,876</u>	<u>-4,739</u>
現金及び現金同等物に対する為替レート変動の影響	<u>129</u>	<u>-316</u>
現金及び現金同等物の増減	<u>1,863</u>	<u>-1,051</u>
期末残高	<u>\$ 7,432</u>	<u>\$ 6,051</u>

(1) 負債の早期削減に関する543百万ドルの費用を含みます

ザ・プロクター・アンド・ギャンブル・カンパニーおよび子会社
(単位：百万ドル、ただし1株当たりの数値を除く)
連結貸借対照表要約

	2017年12月31日	2017年6月30日
現金及び現金同等物	\$ 7,432	\$ 5,569
売却可能投資有価証券の購入	11,326	9,568
受取債権	5,182	4,594
棚卸資産	5,131	4,624
前払費用その他流動資産	2,143	2,139
流動資産合計	31,214	26,494
有形固定資産、純額	20,420	19,893
営業権	45,624	44,699
商標権及びその他無形固定資産、純額	24,224	24,187
その他固定資産	5,162	5,133
資産の部合計	\$ 126,644	\$ 120,406
買掛金	\$ 9,740	\$ 9,632
未払費用及びその他流動負債	7,820	7,024
1年以内に返済予定の債務	15,547	13,554
流動負債合計	33,107	30,210
長期債務	22,186	18,038
繰延税金負債	6,145	8,126
その他	10,485	8,254
負債合計	71,923	64,628
株主資本合計	54,721	55,778
負債及び株主資本の部合計	\$ 126,644	\$ 120,406

ザ・プロクター・アンド・ギャンブル・カンパニー

添付書類 1: 米国会計原則で規定されていない財務指標

米国証券取引委員会 (SEC) のレギュレーション G に従い、プロクター & ギャンブルの 2018 年 1 月 23 日の業績発表で使用している米国会計原則で規定されていない財務指標について、以下、その定義を示し、最も関連の深い米国会計原則上の数値との差異説明をします。当社は、これらの財務指標により基盤的な事業の傾向 (すなわち、一時的または特別な事項を除いた傾向) と業績を見ることが容易になり、前年と比べ業績がどれだけ変化したか補足説明が可能になると考えています。以下で説明している、米国会計原則で規定されていない財務指標は、経営陣が事業戦略上の目的で、業務上の意思決定を行い、財務資源を配分するために利用されています。これらの指標は、投資家の皆様に対して、事業業績に関する補足情報を提供し、経営陣の観点から事業業績を見ていただくのに可能性があります。また、これらの指標は、上席経営者の評価に使用される財務指標の一つであり、リスク報酬を決定する際の一要素でもあります。これらの米国会計原則で規定されていない財務指標は、関連する米国会計原則上の財務指標の代わりとして利用していただくことを意図したのではなく、むしろ、当社業績に関する補足的な情報となることを意図したものです。これらの米国会計原則で規定されない財務指標は、算出方法や、調整される事項や出来事が他社と異なる可能性があるため、他社が使用している類似の指標と異なる可能性があります。

中核業績指標は、対応する米国会計原則に基づく財務指標から以下の差異を調整したものです：

追加の組織再編 (Incremental Restructuring)

当社は、組織再編活動を通常の事業活動の一環として過去から継続的に行っています。そうした活動の結果、税引前年間約 250~500 百万ドルに上る組織再編に関連する費用が経常的に発生してきました。P & G は、2012 事業年度から、100 億ドルに上る戦略的生産性向上活動、および、追加的な組織再編活動を含めたコスト削減活動に着手しました。2016 年に、当社は複数年にわたる、生産性向上ならびにコスト削減目標を発表しました。これにより、生産性向上活動とコスト削減を加速する追加的な組織再編費用が発生します。中核利益との差異には、当社が通常発生するレベルと考えている、上述の組織再編費用のみが含まれます。

米国税制改正の移行にともなう影響 (Transitional Impact of U.S. Tax Reform)

連結財務諸表の注 2 で述べているように、米国政府は、減税及び雇用創出法、いわゆる税制改革法と一般に言われる包括的税制改正を、2017 年 12 月に施行しました。これにともない、2017 年 12 月 31 日に終了した四半期に 628 百万ドルの費用を計上しました。これは、38 億ドルに上る送金課税見込み額、ならびに、32 億ドルに上る繰延税金負債の残高減少見込み額からなっています。中核利益への調整には、この移行に伴う影響のみが含まれています。そして、当期の利益に対する減税後の米国家定税率の継続的な影響は含まれません。

負債の早期削減による費用(Early debt extinguishment charges)

2016年12月31日に終了した3カ月間、当社は、一定の長期負債の早期削減のため、税引後345百万ドルの費用を計上しました。この費用は、削減対象の負債の額面価額と再調達価額との差額です。経営陣は、この費用が基盤的な事業業績を表すものとは考えていません。

当社は、上記の事項が当社の持続的な業績を構成する要素とは考えておらず、中核利益指標から除外することで、前年との業績変化の比較がより可能な指標を提供しています。また、これらの事項は、リスク報酬を決定する際に、上席経営者の評価から除外されています。

本源的売上高成長率(Organic Sales Growth)

本源的売上高成長率は、売上高成長率に関する米国会計原則で規定していない財務指標であり、前年同期との比較において、事業の買収・売却の影響、インドで2017年7月1日施行された物品サービス税の影響、ならびに、為替レートの影響を除いたものをいいます。経営陣は、一貫した基準で売上高の成長性を示すことにより、基礎的な売上高の傾向について、投資家の皆様に補完的な理解を深めていただけるものと考えています。

中核営業利益率(Core Operating Profit Margin)

中核営業利益率は、当社の営業利益率から、上述の項目を調整した指標です。経営陣は、この米国会計原則で規定されない指標が、当社の長期的に見た営業効率に対する補完的な観点を提供するものと考えています。

中核売上総利益率(Core Gross Margin)

中核売上総利益率は、当社の売上総利益率から、上述の項目を調整した指標です。経営陣は、この米国会計原則で規定されない指標が、当社の長期的に見た営業効率に対する補完的な観点を提供するものと考えています。

1株当たり中核利益(Core EPS)と為替レートの影響を除いた1株当たり中核利益(Currency-neutral Core EPS)

1株当たり中核利益とは、当社の継続事業からの希薄化後1株当たり純利益から、上述の差異を調整した指標です。為替レートの影響を除いた1株当たり中核利益とは、1株当たり中核利益から為替レートの当年の追加の影響を除いたものです。経営陣は、これらの米国会計原則で規定されない指標が、当社業績の補足指標として有用であると考えています。

フリーキャッシュフロー(Free Cash Flow)

フリーキャッシュフローとは、営業活動によるキャッシュフローから設備投資支出を差し引いたものをいいます。フリーキャッシュフローは、当社にとって資産維持と資産拡充計画を考慮したうえで、生み出すことのできる資金を表しています。当社経営陣は、フリーキャッシュフローが重要な財務指標であると捉えています。なぜなら、フリーキャッシュフローは、配当および任意の投資に利用できる資金の金額を

決定する際の一要素となるからです。

調整済フリーキャッシュフロー生産性(Adjusted Free Cash Flow Productivity)

調整済フリーキャッシュフロー生産性とは、非経常的、かつ、基盤的な利益やキャッシュフローの実績を示さない米国税制改革の移行に伴う影響を除く、純利益に対するフリーキャッシュフローの割合です。当社経営陣は、調整済フリーキャッシュフロー生産性が、投資家の皆様にとってP & Gがどれほどの資金を生み出す能力があるのか理解するのに、有用な指標であると考えています。調整済フリーキャッシュフロー生産性は、経営陣が業務上の意思決定を下したり、予算計画を立てるための財務資源を配分したりするのに利用されます。当社の長期目標は、90%以上の調整済フリーキャッシュフローを生み出すことです。

ザ・プロクター・アンド・ギャンブル・カンパニーおよび子会社
(単位：百万ドルまたは百万株、ただし1株当たりの数値を除く)
主要な財務情報と会計基準外指標

2017年12月31日をもって終了した3カ月

	米国 会計基準	追加の組織 再編費用	米国 税制改革 移行の影響	端数処理	会計基準外 (中核業績)
売上原価	8,667	-86	—	1	8,582
売上総利益	8,728	86	—	-1	8,813
売上総利益率	50.2%	0.5%	—%	—%	50.7%
販売費及び一般管理費	4,725	14	—	-1	4,738
純売上に対する販売費及び一般管理費	27.2%	0.1%	—%	-0.1%	27.2%
営業利益	4,003	72	—	—	4,075
営業利益率	23.0%	0.4%	—%	—%	23.4%
継続事業からの法人所得税	1,472	21	-628	—	865
純利益P & G相当分	2,495	51	628	—	3,174
実効税率	36.5%	-0.1%	-15.3%	—%	21.1%

	米国 会計基準	追加の組織 再編費用	米国 税制改革 移行の影響	端数処理	1株当たり 中核利益
希薄化後普通株式1株当たり純利益 (1)	0.93	0.02	0.24	—	1.19
	中核利益に与える為替レートの影響				-0.04
	為替レートの影響を除いた1株当たり中核利益				1.15

希薄化後株式社外流通数平均 2,669.6

2017年12月31日現在の普通株式社外流通数 2,521.0

(1) 希薄化後普通株式1株当たり純利益は、プロクター&ギャンブルに帰属する純利益に基づいています。

対前年比増減

中核売上総利益率	-80 BPS
純売上高に対する中核販売管理費の割合	-80 BPS
中核営業利益率	-10 BPS
中核実効税率	-240 BPS
1株当たり中核利益	10 %
為替レートの影響を除いた1株当たり中核利益	6 %

ザ・プロクター・アンド・ギャンブル・カンパニーおよび子会社
 (単位：百万ドルまたは百万株、ただし1株当たりの数値を除く)
 主要な財務情報と会計基準外指標

2016年12月31日をもって終了した3カ月

	米国 会計基準	非継続事業	追加の組織 再編費用	負債の早期 削減	端数処理	会計基準外 (中核業績)
売上原価	8,298	—	-128	—	—	8,170
売上総利益	8,558	—	128	—	—	8,686
売上総利益率	50.8%	—%	0.8%	—%	-0.1%	51.5%
販売費及び一般管理費	4,683	—	36	—	1	4,720
純売上に対する販売費及び一般管理費	27.8%	—%	0.2%	—%	—%	28.0%
営業利益	3,875	—	92	—	-1	3,966
営業利益率	23.0%	—%	0.5%	—%	—%	23.5%
継続事業からの法人所得税	695	—	21	198	-1	913
純利益 P & G 相当分	7,875	-5,335	71	345	—	2,956
実効税率	21.3%	—%	—%	2.2%	—%	23.5%

	2.88	-1.95	0.03	0.13	-0.01	1株当たり 中核利益
希薄化後普通株式1株当たり純利益 (1)						1.08
希薄化後株式会社外流通数平均	2,737.6					

(1) 希薄化後普通株式1株当たり純利益は、プロクター&ギャンブルに帰属する純利益に基づいています。

ザ・プロクター・アンド・ギャンブル・カンパニーおよび子会社
 (単位：百万ドルまたは百万株、ただし1株当たりの数値を除く)
 主要な財務情報と会計基準外指標

2017年12月31日をもって終了した6カ月

	米国 会計基準	追加の組織 再編費用	米国 税制改革 移行の影響	端数処理	会計基準外 (中核業績)
売上原価	16,896	-186	—	1	16,711
売上総利益	17,152	186	—	-1	17,337
売上総利益率	50.4%	0.5%	—%	—%	50.9%
販売費及び一般管理費	9,414	19	—	-1	9,432
純売上に対する販売費及び一般管理費	27.6%	0.1%	—%	—%	27.7%
営業利益	7,738	167	—	—	7,905
営業利益率	22.7%	0.5%	—%	—%	23.2%
継続事業からの法人所得税	2,353	41	-628	—	1,766
純利益 P & G 相当分	5,348	126	628	—	6,102
実効税率	30.2%	-0.1%	-7.9%	—%	22.2%

	2.00	0.05	0.23	—	1株当たり 中核利益
希薄化後普通株式1株当たり純利益 (1)					2.28
				中核利益に与える為替レートの影響	-0.04
				為替レートの影響を除いた1株当たり中核利益	2.24

希薄化後株式社外流通数平均 2,680.1

(1) 希薄化後普通株式1株当たり純利益は、プロクター&ギャンブルに帰属する純利益に基づいています。

対前年比増減

中核売上総利益率	-70 BPS
純売上高に対する中核販売管理費の割合	-40 BPS
中核営業利益率	-20 BPS
中核実効税率	-100 BPS
1株当たり中核利益	8 %
為替レートの影響を除いた1株当たり中核利益	6 %

ザ・プロクター・アンド・ギャンブル・カンパニーおよび子会社
 (単位：百万ドルまたは百万株、ただし1株当たりの数値を除く)
 主要な財務情報と会計基準外指標

2016年12月31日をもって終了した6カ月

	米国 会計基準	非継続事業	追加の組織 再編費用	負債の早期 削減	端数処理	会計基準外 (中核業績)
売上原価	16,400	—	-239	—	—	16,161
売上総利益	16,974	—	239	—	—	17,213
売上総利益率	50.9%	—%	0.7%	—%	—%	51.6%
販売費及び一般管理費	9,328	—	59	—	—	9,387
純売上に対する販売費及び一般管理費	27.9%	—%	0.2%	—%	—%	28.1%
営業利益	7,646	—	180	—	—	7,826
営業利益率	22.9%	—%	0.5%	—%	—%	23.4%
継続事業からの法人所得税	1,558	—	36	198	—	1,792
純利益 P & G 相当分	10,589	-5,217	144	345	—	5,861
実効税率	22.3%	—%	-0.1%	1.0%	0.1%	23.2%

	3.81	-1.88	0.05	0.12	0.01	1株当たり 中核利益
希薄化後普通株式1株当たり純利益 (1)						2.11
希薄化後株式社外流通数平均	2,780.2					

(1) 希薄化後普通株式1株当たり純利益は、プロクター&ギャンブルに帰属する純利益に基づいています。

本源的売上高成長率(Organic Sales Growth)

	売上高全体の 成長率	為替レート の影響	事業の 買収・売却の 影響 (1)	本源的 売上高 成長率
2017年10-12月期				
ビューティー事業	10%	-1%	—%	9%
グルーミング事業	-1%	-2%	—%	-3%
ヘルスケア事業	7%	-3%	—%	4%
ファブリック & ホームケア事業	3%	-1%	1%	3%
ベビー、フェミニン & ファミリーケア事業	-1%	-1%	1%	-1%
P & G 全体	3%	-1%	—%	2%

(1) その他には事業の買収・売却による売上ミックスの影響、インドでの物品サービス税施行の影響、ならびに、純売上高との差異分析に欠かせない端数処理が含まれています。

	売上高全体の 成長率	為替レートと 事業の買収・売却の影響合計	本源的 売上高 成長率
P & G 全体			
2018事業年度通期(予想)	約 3%	-0.5~0%	2~3% 増

1 株当たり中核利益 (Core EPS)

P & G 全体	希薄化後1株 当たり純利益 成長率	追加の非中核 分野での費用 の影響 (1)	1株当たり 中核利益 成長率
2018事業年度通期(予想)	30~32% 減	37~38% 増	5~8% 増

(1) 2018年の米国税制改革法の影響、非継続事業からの業績、2017年の負債の早期削減による損失、追加の組織再編費用の前年度増減比較を含みます。

フリーキャッシュフロー (Free Cash Flow / 単位：百万ドル)

2017年12月31日をもって終了した3カ月		
営業 キャッシュ フロー	設備投資 支出	フリー キャッシュ フロー
3,684	-768	2,916

調整済フリーキャッシュフロー生産性 (Adjusted Free Cash Flow Productivity / 単位：百万ドル)

2017年12月31日をもって終了した3カ月				
フリー キャッシュ フロー	純利益	米国税制改革の 影響	調整済 純利益	調整済フリー キャッシュ フロー生産性
2,916	2,561	628	3,189	91%